

平成24年度各会計別予算

名 称		予算額 (千円)
一 般 会 計		14,400,188
特別会計	国 民 健 康 保 険	3,453,745
	漁 業 集 落 排 水	29,070
	農 業 集 落 排 水	42,167
	港 湾 及 び 漁 港 施 設 管 理 受 託	55,774
	土 地 造 成	924,689
	介 護 保 険	2,431,270
	後 期 高 齢 者 医 療	396,009
	合 計	7,332,724
企業会計	水 道 事 業	699,676
	工 業 用 水 道 事 業	988,369
	公 共 下 水 道 事 業	1,658,146
	合 計	3,346,191

平成24年

予算特別委員会

平成24年度予算について、3日間にわたり予算特別委員会で慎重に審査した結果、総予算 217億3,291万2千円（企業会計を除く）を可決しました。（前年度比0.4%減）審査における質疑及び答弁の一部をご紹介します。

一 般 会 計

Q 現在、ケーブルテレビで本会議を中継しているが、他市では常任委員会をテレビ放映している。実施するとすれば、いくらかかるか問う。

A 本会議の生中継をふれあいチャンネルにお願いしており予算額20万円を計上している。委員会中継については、多いところ1千万円程度、少ないところで、百万円と幅がある。初期投資も含め、まだ明確には調査はしていない。

Q こいこいバスの利用状況、また廿日市市との比較を問う。

A 5年後に一便当たりの利用者6人をめざしていたが、2年足らずで目標に達成した。平日に比べ日曜日の利用は少ないが当面は現状のままとしたい。

また、廿日市市はスクールバスと兼用しているため一便当たりの乗車人数は多いようである。

収支率は、大竹市は48%であるが、廿日市市のさくらバスで約30%、おのハートバスで約40%であり、大竹市の方が経営状況は良い。

Q アイビー作業所運営補助金は、どのような補助金であるのか問う。

A アイビー作業所は小規模作業所として運営していたが、平成24年度から大竹市社会福祉協議会の事業所として地域活動支援センターに移行する。今までも市からの補助金を支出していたが、これからは、自立支援法に基づいた事業所となるため、利用量に応じた市からの事業者報酬が事業所の収入になる。実績から試算すると収入が不足すると見込まれるため、移行時の支援として2百万円を補助する予定である。

Q 生活保護受給者が増加傾向にあると報道されているが、本市の状況は。また、自立できる方については、どのように取り組んでいくのか問う。

A 今年度の生活保護受給者の状況は、2月までの月平均で、214世帯、289人である。平成21年度に大きく増加し、その後も増加傾向にある。今年度から就労支援員を設置し結果として15名の就労に結び付いた。

Q 平成23年度予算で広島西医療センターにPET・CT装置の設置があるが、現在の進捗状況及び、今後
の本市における効果を問う。



PET-CT

A PET・CT装置は広島西医療センターに既に納入をされており、補助額は約8千7百万円となる。このうち大竹市が約6千6百万円、廿日市市が約1,140万円、和木町が約910万円となる。計画によると一日当たり6〜7件の検査を行い、1人当たり約3時間程度の時間が必要となる。設置することにより、これまで大竹市では出来なかった体系的な地域完結型医療が実現できるようになる。

Q 新規に従業員の雇用をした中小企業へ雇用援助金を支出するところもある。本市はどのように考えるか。

A かつて本市においても雇用奨励金制度を設けていた時期があったが、基本的に労働政策については、国・県の制度を利用することになる。

Q 青年就農給付金について、予算上225万円が計上されているが、使途はどうなっているのか。また、農地はどうなるのか。

A 青年就農される方が1人の場合は、150万円、今回就農予定の夫婦の場合は1.5倍となり225万円の給付となる。農地は、農地流動化推進員が探し、40アールの農地が確保できた。

Q 森づくり事業について進捗状況は。

A 森づくり事業は平成24年度以降も5年間継続することとなった。

本市の場合、林道については、廿日市市地籍が多いために枯損木の除去が困難であったが、大竹市の予算の中で実施できることとなった。

Q 中小企業融資2億円の利用状況について問う。

A 中小企業融資の新規融資については、平成22年度が約1億7千万円、23年度は年度途中であるが、1億7千万円となっている。平成22年度融資の内訳は、運転資金が40件約1億6千2百万円、設備近代化資金が5件850万円という状況である。

Q 消防団の団員定数の考えについて問う。

A 330名という定数については、適正であると認識している。現在、定数に達しておらず、定数に満たない地域の募集に力をいれている。

Q ハザードマップ作成業務委託の内容について問う。

A 市内を大竹地区、玖波地区、小方・阿多田地区、川手地区、栗谷・松ヶ原地区の5地区に分けハザードマップを作成する。

土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定のある市は、土砂災害防止法第7条3項の規定により土砂災害ハザードマップの作成と警戒避難体制の整備が義務付けられている。ゲリラ豪雨など短時間に浸水する恐れのある個所や恵川、大膳川等の河川の氾濫による浸水想定を含めたものを考えている。

また、市の指定避難場所の見直しも併せて行い災害の種類ごとに指定していきたい。

Q 住宅リフォーム補助金は、他市での成功例を見ると、誰でも利用できるよう幅を広げていると感じるが、考えを問う。

A 補助対象となる世帯は60歳以上の者がいる世帯、18歳未満の者がいる世帯、障害者手帳交付者がいる世帯であり、概ね7割の世帯が補助対象世帯となる。このような世帯から、住環境を整備したいと考える。



消防団による小型ポンプ操法訓練

Q 小中一貫教育、連携教育の進捗状況を問う。

A 小中一貫については、PTA総会で説明する予定である。スケジュールは三期に分けて考えており、第一期では、教育課程について、第二期は、愛唱歌、制服など子どもたちにより関係の深いもの、第二期は、PTA組織、開校記念式典という計画である。特区は考えていない。

連携教育については、玖波中学校区では、平成24年度に玖波スクラムという教育活動を進める計画を立てている。大竹中学校区では、小中間の「かけ橋ノート」を充実したものにしていこうと考えている。

Q 自主財源である市税が、軒並み前年に比べ減額となっているが減額の理由を問う。

A 市民税の個人住民税、約4千6百万円の減は、人口減が大きな要因である。法人市民税の約1億6千6百万円の減は、主に法人の所得割の事業収益の減による。固定資産税の約1億8千万円の減は、土地家屋が平成24年の評価替えによる減、償却資産は大手の企業の投資が止まっている状態で、減価償却による減となっている。

Q 全市域から見たスクールバスのあり方の考えを問う。

A 現在は、統廃合にかかわる子どもたちのために使っている。今後のスクールバスの活用について、現段階で方向性は持ち合わせていない。



木野スクールバス

特別会計

Q 介護保険法の改正で、要支援1と要支援2の方への対応について問う。

A 今までは、要支援の方が受けるのは、要支援のサービスであったが、今後は、従来のサービスを受けるの



白石二丁目筋トレ教室

か、日常の配食や見守りなど制度に無いサービスを受けるのか本人の意向を聞き、対応ができるようになる。平成24年度については従来どおりのサービスを提供する予定である。

Q どの健康保険も高齢者関係の給付にお金が必要になっており、値上げをせざるを得ない状況である。さらに予防に力を注ぐべきでは。

A 健康維持がなされると費用の削減にもつながる。介護予防や、国保の保健事業に力を入れ、ドックなども充実していきたい。

Q 土地造成特別会計で所有していた土地がなくなるため、今後は、借金の返済だけになる。この会計はやめた方が良くないか考えるが。

A 現小方小学校・中学校の用地をこの会計で所有する予定としている。また、ゆめタウンと国道2号線の間の土地についても、この会計で所有しているため、今後も管理していく土地があると認識している。

Q 大願寺地区約1万㎡に、どのような福祉施設を建設するのか問う。

A 購入業者が考えているのは、特別養護老人ホームと保育所である。特別養護老人ホームは一般公募となる。今後、市が公募する中で、提案されると考えている。

Q 上水道で耐震診断調査業務予定箇所について問う。また、液状化の場合の対策はされているのか。

A 基幹配水地の小方、大竹、立戸、玖波配水地、そして防鹿水源地の施設を先行して調査する予定である。配水管の液状化対策は、耐震化で液状化にも対応できると考えている。